

議会だより

発行：岸和田市議会 編集：「議会だより」編集委員会 TEL 423-9668
(市議会ウェブサイト <http://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/>)



新体制24人で 議会改革を進めます

平成30年度決算 満場一致で認定 「黒字決算を評価」

第3回定例会では、条例の一部改正や補正予算など20件の議案を審議しました。また、平成30年度一般会計など4件の決算を認定しました。
このほか、補正予算に対する附帯決議など、2件の議員提出議案を審議しました。

定例会の概要

会期 令和元年8月22日から9月11日までの21日間
本会議1日目(8月22日)
監査報告、専決処分等の報告、継続費精算報告書の報告、健全化判断比率及び資金不足比率の報告
平成30年度決算認定議案の上程、決算特別委員会へ付託
市有功者表彰への同意
条例の一部改正や補正予算などの議案の上程、各常任委員会へ付託
一般質問
本会議2・3日目(8月23・26日)
一般質問
各常任委員会(8月27・29日)
付託議案の審査
庁舎建設特別委員会(8月30日)
特定事件の調査
本会議4日目(9月2日)
各常任委員長から付託議案の審査結果報告、採決
一般会計補正予算に対する附帯決議の上程、採決
決算特別委員会(9月2・4・6・9日)
付託議案の審査
本会議最終日(9月11日)
決算特別委員長から付託議案の審査結果報告、採決

決算特別委員会 委員長報告

平成30年度における本市の財政状況は、昨年9月の台風21号により多額の災害復旧費が生じ、また、一般会計及び特別会計の未収入額が約21億円、不納欠損額が約2億円と放置できない大きな額に上っている。



一方で、JR阪和線東岸和田駅付近高架化事業、幼稚園や小・中学校の空調設備整備事業、保育所やチビッコホームの待機児童解消など、市民生活に直結する事業を推進しながら財政調整基金を取り崩すことなく、一般会計の実質収支で1億1271万6千円の黒字決算となった点を評価し、満場一致を持って認定した。

【決算特別委員】

委員長
副委員長

稲田悦治 宇野真悟 反南加代子 井舎英生 友永修 京西且哲 松本妙子 岡林憲二 中井良厚 岸田厚

公平委員会の委員選任(池内清一郎氏に同意)
議員報酬に関する条例の一部改正の上程、採決
各常任委員会と議会運営委員会による閉会中の継続調査の可決

審査過程での 主な意見・要望

▽黒字決算となったが、その要因の十分な分析を。
▽和歌山大学岸和田サテライトのさらなる効果の創出や近隣大学との連携により、学びの範囲拡大を。
▽指定管理者制度は、選定基準である提案事業の履行に向けた作業工程の速やかな確定、開示を。
▽行財政再建プランは財政状況を踏まえて見直し、施策の復活などの検討を。
▽岸貝清掃施設組合の分担金は内容を十分に精査し、組合と調整のうえ決定を。
▽子どもたちの健全な育成、居場所づくりのため、放課後子ども教室は民間の力を活用し、取り組み強化を。

政策討論会を 開催します

第一分科会：企業誘致
第二分科会：交通弱者への対応
第三分科会：農漁業の産業化
※傍聴される方は、市役所新館3階議会受付へお越しください。

開催日	時間	分科会
11月18日 (月)	午前10時	第一分科会
	午後1時	第二分科会
	午後3時	第三分科会
12月20日 (金)	午前10時	第二分科会
	午後1時	第三分科会
	午後3時	第一分科会
1月21日 (火)	午前10時	第三分科会
	午後1時	第一分科会
	午後3時	第二分科会

賛否が分かれた議案

公…公明党 次…次世代政策会議
共…日本共産党 維…大阪維新の会
誠…誠和クラブ 未…きしわだ未来

○…賛成 ×…反対 （議長は表決しません）

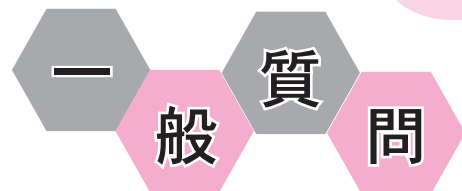
件 名 ・ 内 容	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	結 果	
	議 員 名	倉 田	田 中	堂 本	殿 本	反 甫	宇 野	鳥 野	南	井 舎	友 永	西 田	桑 原	岩 崎	河 合	米 田	京 西	松 本	岡 林	雪 本	鳥 居	稲 田	中 井	岸 田	今 口		
	会 派 名	維 共	維 共	維 誠	未	維 未	公 次	公 次	公 次	公 次	公 次	公 次	公 次	公 次	公 次	公 次	公 次	公 次	公 次	公 次	公 次	公 次	公 次	公 次	公 次		公 次
議案第 61 号 岸和田市立福祉総合センター条例等の一部改正について 議案第 64 号 岸和田市立男女共同参画センター条例の一部改正について		○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	可 決
主旨 受益者負担の適正化を図るため、令和 2 年 4 月から、以下の施設の使用料を見直すとともに、営利利用の要件を緩和するものです。 ・福祉総合センター ・保健センター ・公民館、青少年会館 ・自然資料館 ・男女共同参画センター	【反対討論】 ・公の施設を使用する者は全て受益者であると規定し、原則有料とするものである。減免規定はあるものの、施設を使った市民の活動を市民の権利と捉え、原則無料とすることと、有料であるが、減免により無料とすることには大きな違いがあり、市の政策的立場において大きな後退である。																										
議案第 70 号 令和元年度岸和田市一般会計補正予算		○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	可 決
主旨 山直北小学校の学校給食調理の民間委託や、岸和田城収蔵庫内で発生したカビの被害を受けた歴史資料の殺菌処理などの費用です。	【反対討論】 ・学校給食調理の民間委託について、山直北小学校で調理員が 1 名欠員となることから委託するものである。昨年、委託費が 2 割近く高騰するなど、今後も委託費が高くなることは大いにありえる。民間委託の理由を財政効果としながら、経済性を無視したものである。																										
市議案第 6 号 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について		○	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	否 決
主旨 本市議会議員の報酬などを、令和元年 10 月 1 日から 4 年 3 月 31 日まで 10%減額するものです。	【賛成討論】 ・議員の多くが行財政改革を公約の一つとして市民に訴えてきた。議員自ら財政再建に取り組む姿勢を示すことで、市民の理解や協力を得るべきである。																										

全会一致で可決した議案

議案番号	件名・内容	議案番号	件名・内容
議案第 57 号	岸和田市有功者の表彰につき同意を求めるについて	議案第 72 号	令和元年度岸和田市介護保険事業特別会計補正予算
議案第 58 号	会計年度任用職員の給与等に関する条例の制定について	議案第 73 号	令和元年度岸和田市上水道事業会計補正予算
議案第 59 号	会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整理等に関する条例の制定について	議案第 74 号	令和元年度岸和田市病院事業会計補正予算
議案第 60 号	一般職の職員の給与に関する条例及び職員の退職手当に関する条例の一部改正について	議案第 75 号	平成 30 年度岸和田市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
議案第 62 号	岸和田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に係る利用者負担に関する条例及び岸和田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正等について	議案第 76 号	公平委員会の委員選任につき同意を求めるについて
議案第 63 号	岸和田市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について 女性活躍推進の観点から、印鑑登録に旧氏の使用を認めることとしたほか、所要の規定を整備するものです。	認定第 1 号	平成 30 年度岸和田市決算認定を求めるについて
議案第 65 号	岸和田市立文化会館条例の一部改正について 受益者負担の適正化を図るため、令和 2 年 10 月から施設の使用料を見直すほか、所要の規定を整備するものです。	認定第 2 号	平成 30 年度岸和田市上水道事業会計決算認定を求めるについて
議案第 66 号	岸和田市消防関係事務手数料条例の一部改正について	認定第 3 号	平成 30 年度岸和田市下水道事業会計決算認定を求めるについて
議案第 67 号	岸和田市消防団員の定員、任免、報酬、服務等に関する条例の一部改正について	認定第 4 号	平成 30 年度岸和田市病院事業会計決算認定を求めるについて
議案第 68 号	岸和田市上水道事業及び下水道事業に従事する職員の給与の種類及び基準に関する条例及び岸和田市下水道条例の一部改正について	令和元年度岸和田市一般会計補正予算のうち 10 款教育費 6 項社会教育費 6 目文化財保護費に対する附帯決議（要旨） 一、今回の事案（岸和田城収蔵庫の歴史資料が、カビの被害を受けたこと）については、管理するマニュアルが作成されておらず、ずさんな管理体制であったと言わざるを得ない。このようなことを二度と起こさないため、資料等の受け入れや持ち出し、保管に関するマニュアルを作成し、関係各課等での情報共有を行うこと。 一、収蔵品（約 4 万 5 千点）及び岸和田城の 2 階・3 階の収蔵庫のカビ除去を全て終え、岸和田城が展示や収蔵に安全な場所であることを確認した後に、展示を再開されたい。	
議案第 69 号	岸和田市上水道事業給水条例の一部改正について		
議案第 71 号	令和元年度岸和田市自転車競技事業特別会計補正予算		

市政に関する

要旨



令和元年第3回定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。(発言順に掲載)

一般質問の様子は、市議会ウェブサイトの録画中継のページでご覧いただけます。

URL: <http://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/178rokuga.html>

また、11月下旬以降、市立図書館や広報広聴課の情報公開コーナー、市議会ウェブサイトの「会議録の閲覧」のページでも詳細をご覧ください。

ローズバス・災害に強いまち岸和田について

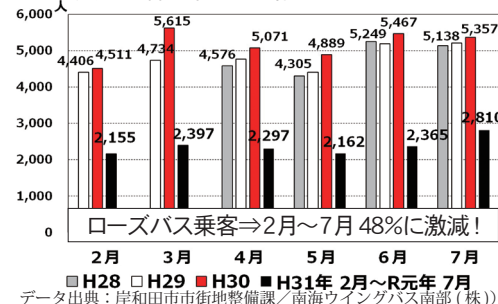
その他の質問 ○受益者負担基本方針

井舎 英生
(次世代政策会議)

①公共交通空白地域の高齢者は、ローズバスが頼り。2月からの改正は、利用者を半減させる悪い変更であり、交通弱者の市民に対するイジメである。市長は、高齢者や交通弱者の声に耳を傾けてほしい。

②災害時に消防車や救急車が走り回れる街路の整備が必要。公民館には防災セン

ター機能の整備を。



岸和田北部のスポーツ振興について

その他の質問 ○産業会館の廃止に伴う問題点
○国道170号の沿道の活性化
ほか

鳥居 宏次
(誠和クラブ)

【問】昨年9月の台風21号によって、春木体育館が大きく破損し、取り壊しとなった。春木体育館は、春木・大芝・城北・新条の各校区のスポーツ振興や健康増進の拠点であった。今後、同地域のスポーツ振興の目的達成のために、どのように取り組むのか。

【答】利用者には、中央体育館や総合体育館のほか、春木体育館などの利用を検討してもらった。公共施設などの利用を促進し、本市全体での体育振興、健康増進を図っていききたいと考えている。

ベイエリアの活性化に、大阪府の協力を求める

京西 且哲
(次世代政策会議)

旧港ベイエリアの活性化に向けた地区計画に加え、平成28年7月に、阪南1区(地蔵浜町)北東部を一体とした「岸和田旧港地区周辺の魅力づくり構想」を策定した。旧港地区の地区計画で、スポーツ・レクリエーションゾーンに位置付けた1ヘクタールとその周辺は、十数年間放置されている。この土地は府港湾局所有のため、活用には同意が必要となる。市の中心市街地に、未活用が存在していることを看過せず、府に対して、全面協力と支援を求めるべきである。併せて、運動公園としていた浜工業公園と緑地を魅力づくり構想に含め、スポーツ施設の整備と改修の協力を府に求めるべきであることも指摘する。

教員の働き方改革・幼児教育と保育のあり方

西田 武史
(次世代政策会議)

①本市の子どもの学力は、依然厳しい位置付けのままであり、これを改善するための施策を行っているものの、なかなか結果が見えてきていない。そこで、観点を換え、教員が子どもへの教育指導に注力できるようにするために、文部科学省が推奨している統合型校務支援システムを早急に導入し、教員の働き方改革を行うべきである。

②市内の公立幼稚園が大幅に定員割れとなる一方で、保育の受け皿が恒常的に不足し、待機児童が解消されていない。また、財政面からも、民間に比べ公立の方が倍近い負担を強いられている。これらを解消するため、本腰を入れて幼保一元化と民営化に取り組むべきである。

岸和田城でプロジェクトマップを

倉田 賢一郎
(大阪維新の会)

本市の観光客数は、平成23年からは年間300万人前後で推移している。特に今後は、インバウンドによる観光客数のさらなる伸びも期待できる。そこで、岸和田城周辺のイルミネーション及び天守閣のプロジェクトマップの「大阪・光の饗宴」への参加を提案する。イルミネーションに岸和田のランドマークである岸和田城を活用することで、最も岸和田らしいコンテンツを作ることができ

る。また、本市がたくさんの魅力あるまちであることを、来訪者にアピールすることもできるはずである。岸和田城の新たな観光利用のひとつとして、「大阪・光の饗宴」への参加を前向きに検討するよう要望する。

学校の適正規模・適正配置について

その他の質問 ○旧港地区周辺の魅力づくり
○観光施策

反甫 旭
(きしわだ未来)

本市の学校施設は、一定程度の老朽化が進んでいる。しかし、財政的な制約もあり、各学校園からの全ての要望には対応できておらず、優先順位をつけて整備しているのが現状である。そのうえ、今のまま施設を維持していくためには、今後さらなる維持管理経費が必要となることが予想される。

また、これからの社会で求められる力を育むためには、児童・生徒が集団の中で多様な考え方に触れることが重要である。それらの解決策の一つが、小中一貫校であると考えられる。諸課題があるとは思われるが、今までの学校運営のあり方にとらわれない議論・検討を行うよう要望する。

合葬墓建設について

その他の質問 ○SDGsに関する取り組み
○公共施設のマネジメントと計画の進捗状況

堂本 啓祐
(大阪維新の会)

【問】合葬墓は近年、多くの市で建設しており、近隣市でも昨年、4千万～5千万円で建設し、既に365人からの申し込みがあったと聞く。本市においても、規模などを早急に検討し、収支計画を立て、早期に整備すべきであるが、市の考えを聞きたい。

【答】平成27年度に墓苑基本計画を策定し、新たな墓地需要対応として、合葬墓を中期整備に位置付けている。近年、一般墓地の募集が減少傾向にあり、墓じまいを行い、返還される墓地が増加傾向にある。墓地経営の視点から需要予測を行い、建設コストなどを算出し、中期計画の中でも早期に対応すべき課題と考えている。

防災・減災について

岡林 憲二
(誠和クラブ)

【問】消防活動用バイクを導入することで、火災や自然災害などの緊急事態に、大型車両や救急車が進入できない狭い道路や山間部で、機動性を生かした情報収集・避難誘導・消火活動ができる。また、防

災情報の広報、祭礼やスポーツ行事での警備や誘導に加え、AEDを装備しての出勤や認知症の高齢者や迷子の捜索に活用できると考えるがどうか。

【答】特に災害時においては、消防活動用バイクならではの機動性が注目されている。しかし、他市町村でも配備はまだ一部に限られており、車両購入の予算、運用に当たっての人員、免許などのクリアすべき課題があり、現状では導入の優先順位は低いと考えている。

市政に関する一般質問



田中 市子
(日本共産党)

①障害福祉サービスを利用する障害者が65歳になると、介護保険サービスの利用が優先するとして、移行を勧められる。経済的負担などを理由に移行を希望しない人には、介護保険サービスを申請しない選択肢もあるということを知り、障害者自身がサービスを選択できるよう対応を求める。

②子どもの貧困対策において、学習支援は貧困の連鎖を止めるうえでも重要である。しかし、利用は一部にとどまっており、学習支援や居場所づくりの充実を求める。また、子ども食堂など地域の人々による取り組みとも連携し、市全体で子どもの貧困対策が進められるような仕組み、体制づくりを要望する。



今口 千代子
(日本共産党)

行財政再建プラン2019年3月版では、集中的に取り組むメニューの1番目に「幼児教育と保育のあり方の見直し」が挙げられている。今年4月での保育所の待機児童数は29人、潜在的待機児童数は261人で、過去2年間も同じような状況である。この改革メニューでは、市内の就学前施設(公立幼稚園・保育所)の配置見直しと、認定こども園化及び民営化を進めるとし、市立幼稚園及び保育所のあり方が、現在、検討委員会でも議論されている。今回の質問では、障害児保育を始め、子育て支援センターなどが果たしている公共の大きな役割を示すとともに、今後とも公共として、子どもの保育・教育を守るよう求めた。



岸田 厚
(日本共産党)

①行財政再建プランについては、3月に行ったパブリックコメントで215件84人の市民から意見や要望が寄せられた。平成30年度の決算状況も行財政再建プランの策定時より改善されている。

市民生活に影響がある施策については、財政状況を勘案して再度プランを見直し、施策の復活を検討すること。

②地域防災計画については、特に台風などで事前に開設する避難所を、高齢者・障害者の実態に合った避難空間とし、避難をためらわない状況を確認すること。

また、長期避難所となる各小・中学校の体育館には、空調設備を設置すること。

行財政再建プラン、地域防災計画について



殿本 マリ子
(誠和クラブ)

近年、少子高齢化や核家族化、仕事の都合で定住できないなど、生活の形態が変化してきている。2001年以来、岸和田女性会議は合葬墓について、何度も市に建立の要請をしている。現在では、1人暮らしで墓の面倒を見てくれる人がいない、また、資金がなくて墓も建てられないという人は少なくない。「おひとり様」や「墓じまい」という言葉も聞かれるようになったが、この言葉の持つ意味はどれほど深いことだろう。

最近、他市で市民のニーズに応え、合葬墓を建立するところも出てきている。時代の流れを見て、本市にも市民が要望する合葬墓を建立すべきである。



宇野 真悟
(大阪維新の会)

①本市のキャッシュレス決済の導入については、令和5年のシステム更改に併せて検討することだが、来年には本市にもゆかりのある大河ドラマの放送があり、その後も本市がBIMX会場となるワールドマスターズゲームズ、そして万博の開催も決定している。今後も観光客の増加が予想されるため、岸和田城などの観光施設には早期の導入を要望する。

②福祉総合センター横の市有地の利活用については、入り口が狭く渋滞などの可能性が指摘されている。付近の市道の一部を拡幅すれば問題は解決し、土地の価値が高まる。何よりも駅前の一等地であり、にぎわいづくり、地域の活性化につながる利活用を強く要望する。



南 加代子
(公明党)

【問】子育て世代包括支援センターの開設により、妊娠から出産・子育て期まで、支援を必要とする母子を把握し、児童虐待などのさまざまな問題の発生を予防するための切れ目のないサポートに取り組んでいる。加えて、産後うつや早期発見を意識した取り組みも必要であり、産後ケア事業及び産婦健康診査事業を導入すべきと考えるがどうか。

【答】産後ケアが最も必要な時期に、誰でもケアを受けられる体制を整える必要性については十分認識している。協力者がいないなかで、子育てをしていく人への支援をさらに充実していくような、両事業の需要を調査し、導入について関係機関と調整していきたい。

子育て世代包括支援について

12月定例会の日程(予定)

- 12月4日(水) 本会議
- 5日(木) 本会議
- 9日(月) 文教民生常任委員会
- 10日(火) 事業常任委員会
- 11日(水) 総務常任委員会
- 12日(木) 庁舎建設特別委員会
- 13日(金) 本会議

※開会時間は午前10時の予定です。
※傍聴される方は、当日、市役所新館3階議会受付までお越しください。

議会中継を実施します

4日(水)と5日(木)の本会議を、テレビ岸和田で生中継します。再放送は、7日(土)と8日(日)の予定です。

また、ラヂオきしわだでも録音放送します。詳細は、各放送局のウェブサイトをご覧ください。



雪本 清浩
(次世代政策会議)

本市は現在、行財政再建の真っただ中にある。ところが、目先の収支のために市民や職員に負担を求め、支援や補助を減らし、公共施設の維持費まで削減している。このようなことを続けると、ますます負のスパイラルに落ち込んでしまう。そこで、行財政再建を成し遂げるため、次の3点を要望する。

①市民の申請手続きの負担軽減のため、手数料の割引制度を導入し、マイナンバーカードの普及を促進すること。②行政文書をペーパーレス化し、業務効率の改善と業務スペースの縮小によるコストダウンを行うこと。③財政改革の視点から、今後、国が標準化を進めるシステムを早急に導入して業務を合理化すること。



友永 修
(公明党)

人口減少は自治体にとって深刻な問題であり、行政サービスの担い手である職員の確保も困難になると考えられる。そこで、住民サービスの向上や職員の働き方改革の前進が期待されるAI(人工知能)・RPA(ロボットによる業務自動化)を導入すべきと考える。夜間などの閉庁時間での稼働、大量な作業の迅速な処理、人的ミスの防止などにより業務効率が上がれば、職員の超過勤務時間の削減につながる。また、来庁した市民への対応時間も短縮され、住民サービスが向上する。より早くRPAの導入が全庁に広げられるよう、また、1日も早くAIの導入が実現できるように進めていくべきと考える。

自治体業務へのAI・RPAの導入について

行財政再建の要は業務改善と業務改革

その他の質問 ◎用途地域の変更について

合葬墓の建立について
その他の質問 ◎岸和田市に在住する外国人の実情